

第21回

定時株主総会

招集ご通知

開催日時

2019年6月26日（水曜日） 午前10時
（受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。）

開催場所

東京都千代田区内幸町一丁目5番1号
千代田区立 内幸町ホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

目次

第21回定時株主総会招集ご通知	2
事業報告	4
連結計算書類	23
計算書類	26
監査報告書	29
株主総会参考書類	32
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役7名選任の件	
第3号議案 監査役2名選任の件	

【社 是】

健康長寿社会への貢献

【企業理念】

私たちは「品質第一」に徹し、安心して清潔な商品を提供します。

私たちは「誠実第一」に徹し、丁寧でまごころを込めたサービスを提供します。

証券コード 2393
2019年6月10日

株 主 各 位

東京都港区芝大門一丁目1番30号
株式会社日本ケアサプライ
代表取締役社長 金子博臣

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月25日（火曜日）の当社営業時間終了時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月26日（水曜日）午前10時
（受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。）
2. 場 所 東京都千代田区内幸町一丁目5番1号
千代田区立 内幸町ホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

3. 目的事項

報告事項

1. 第21期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、下記の書類につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、本招集ご通知の提供書面に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

- ① [連結計算書類] 連結注記表
- ② [計算書類] 個別注記表

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、下記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

■(株)日本ケアサプライ ウェブサイト

[https://www.caresupply.co.jp/ir/event/event\\_03.html](https://www.caresupply.co.jp/ir/event/event_03.html)

(提供書面)

## 事業報告

( 2018年 4 月 1 日から  
2019年 3 月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の影響を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善する等緩やかな回復基調が続きましたが、貿易摩擦や海外経済の減速などの影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

介護保険制度における福祉用具貸与については、2018年4月の改定により、福祉用具専門相談員が福祉用具を貸与する際、機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示することとなりました。また、利用者負担割合については、これまで1割又は一定以上の所得のある方は2割とされておりましたが、8月から現役並みの所得のある方は3割とされました。10月からは、福祉用具の貸与価格の上限設定が適用され、福祉用具貸与事業者においては、貸与価格の上限を超えた貸与はできなくなりました。併せて、福祉用具専門相談員は、貸与しようとする商品の特徴や貸与価格に加え、当該商品の全国平均貸与価格を利用者に説明することとなりました。

このような環境の中、当社グループは、新たな社是「健康長寿社会への貢献」のもと、福祉用具貸与事業者の負担軽減に向けた取り組みを積極的に行い、コアビジネスである福祉用具サービスの着実な拡大を図ってまいりました。また、新たな取り組みである食事サービスを始めとする高齢者生活支援サービスの推進にも努めてまいりました。

福祉用具サービスのうち、福祉用具レンタル卸サービスにおいては、福祉用具貸与事業者向け業務支援システム「e-KaigoNet」に、複数の商品を効率的に提案できる機能を追加するなど、当社取引先事業者の業務を支援するとともに、同システムの利用事業者拡大に努めました。加えて、新たに中古レンタル品の事業者向けECサイト「e-KaigoNet Ecos」を開設（3月）し、従来拠点毎に行っていた中古販売が、このECサイトを通じて全国展開することが可能となりました。また、介護ベッドのレンタル受注拡大に注力したほか、小柄な方や円背の方が快適に座れる当社オリジナル車いす「ケアフィットウイング」

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

の新規投入（5月）を始めとする品揃えの充実により、業容拡大に努めました。

高齢者生活支援サービスにおいては、高齢者用消費財の事業者向けECサイト「グリーンケアオンラインショップ」の改善により、生活支援物販の受注拡大に努めました。また、食事サービスでは、介護施設における昨今の慢性的な人手不足や様々な介護食ニーズに対応すべく、冷凍やわらか食・ムース食に加え、新たに「バランス弁当 朝ごはん（冷凍弁当）」を12月より提供開始し、利用事業者拡大に努めました。

拠点展開につきましては、5月に「堺営業所（大阪府堺市）」、「宮崎ステーション（宮崎県宮崎市、宮崎営業所に名称変更）」及び「大分営業所（大分県大分市）」を、8月に「岩手営業所（岩手県紫波郡矢巾町）」を移転し、当期末における営業拠点数は87拠点となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、福祉用具レンタル・販売が堅調に推移し、売上高17,379百万円（前連結会計年度比6.4%増）の増収となりました。

利益面では、主に人員増に伴う人件費等が増加いたしました。増収効果により、営業利益2,078百万円（同10.8%増）、経常利益2,082百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,424百万円（同0.2%減）となりました。

企業集団のサービス区分別売上状況は次のとおりであります。

| サービス区分      | 第20期<br>(2018年3月期)<br>(前連結会計年度) |            | 第21期<br>(2019年3月期)<br>(当連結会計年度) |            | 前連結会計年度比    |            |
|-------------|---------------------------------|------------|---------------------------------|------------|-------------|------------|
|             | 金額<br>(百万円)                     | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円)                     | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
| 福祉用具サービス    | 14,835                          | 90.8       | 15,870                          | 91.3       | 1,034       | 7.0        |
| 高齢者生活支援サービス | 1,495                           | 9.2        | 1,508                           | 8.7        | 13          | 0.9        |
| 合計          | 16,331                          | 100.0      | 17,379                          | 100.0      | 1,048       | 6.4        |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、4,082百万円であり、その主なものは当社のレンタル資産の取得3,905百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 18 期<br>(2016年3月期) | 第 19 期<br>(2017年3月期) | 第 20 期<br>(2018年3月期) | 第 21 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年3月期) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 13,707,088           | 15,020,668           | 16,331,136           | 17,379,323                        |
| 経 常 利 益 (千円)             | 1,259,974            | 1,632,066            | 1,885,884            | 2,082,157                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円) | 776,936              | 1,089,666            | 1,426,823            | 1,424,203                         |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 50.00                | 70.13                | 91.83                | 91.66                             |
| 総 資 産 (千円)               | 15,231,119           | 16,254,552           | 18,566,458           | 19,198,699                        |
| 純 資 産 (千円)               | 10,463,570           | 11,274,279           | 12,313,381           | 12,843,677                        |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 672.53               | 724.81               | 791.39               | 826.29                            |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 18 期<br>(2016年3月期) | 第 19 期<br>(2017年3月期) | 第 20 期<br>(2018年3月期) | 第 21 期<br>(当事業年度)<br>(2019年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 13,223,342           | 14,592,424           | 15,886,941           | 17,032,949                      |
| 経 常 利 益 (千円)   | 1,262,177            | 1,631,894            | 1,864,736            | 2,071,732                       |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 781,138              | 1,091,151            | 1,412,016            | 1,418,769                       |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 50.27                | 70.22                | 90.88                | 91.31                           |
| 総 資 産 (千円)     | 15,193,406           | 16,220,824           | 18,512,952           | 19,161,246                      |
| 純 資 産 (千円)     | 10,466,089           | 11,270,694           | 12,282,615           | 12,806,799                      |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 673.58               | 725.36               | 790.49               | 824.23                          |



### (3) 重要な親会社及び子会社等の状況

#### ① 親会社との関係

当社は、三菱商事(株)を親会社とし、同社は当社の株式を11,620,000株（議決権比率74.79%）保有しております。また、当社は、同社から役員のパ遣を受けております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名         | 主要な営業所の所在地        | 資本金<br>(百万円) | 当社の議決権比率<br>(%) | 主 要 な 事 業 内 容               |
|---------------|-------------------|--------------|-----------------|-----------------------------|
| (株) ライフタイムメディ | 東京都世田谷区<br>東京都国立市 | 25           | 85.00           | 通所介護、訪問看護・リハビリテーション、居宅介護支援等 |

(注) 前連結会計年度において重要な子会社でありました(株)グリーンケアブリッジは、株式の売却により、連結子会社に該当しなくなったため、重要な子会社から除いております。

#### ③ 重要な関連会社の状況

| 会 社 名        | 主要な営業所の所在地 | 資本金<br>(百万円) | 当社の議決権比率<br>(%) | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------|------------|--------------|-----------------|---------------|
| (株) ブリッジサポート | 京都府京都市     | 15           | 49.00           | 福祉用具貸与等       |

#### (4) 対処すべき課題

わが国の高齢者人口は今後さらに増加する一方、現役世代の急速な減少が見込まれ、介護保険制度においては、持続性確保に向けた様々な動きが今後見込まれます。同時に、国民の健康寿命の延伸と、それによる健康長寿社会の実現は、わが国の最重要課題の一つとなっております。

このような当社グループを取り巻く環境の中、将来の持続的な成長の実現に向け、福祉用具レンタル卸のさらなる成長とともに次なるコアビジネスの確立を目標として、「中期経営計画 2021」を策定いたしました。2019年度からスタートする3カ年を将来の持続的な成長に向けた基盤づくりの期間として位置付け、福祉用具レンタル卸から「高齢者生活支援企業」への飛躍に向けて、取り組んでまいります。

また、今後、少子高齢化が急速に進む中国・台湾等においても「高齢者生活支援企業」としてビジネス展開を継続して検討してまいります。

#### 【中期経営計画 2021】

##### ① コアビジネスの収益力の強化

「福祉用具レンタル卸」のリーディングカンパニーとして、さらなる収益力の強化を行っていきます。

##### ② 次なるコアビジネスの創出・育成

当社の強みを活かした高齢者への生活支援サービスを創出・育成し、将来の事業基盤づくりを行っていきます。

- ・「生活支援物販」の拡大
- ・「食事サービス」の拡大
- ・ITによる高齢者の生活支援サービスの創出

#### (5) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社は[健康長寿社会への貢献]という社是のもと、「高齢者生活支援事業」において、福祉用具貸与の指定を受けている事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等の「福祉用具サービス」と通所介護、訪問看護、居宅介護支援及び介護事業者向け食事サービス等の「高齢者生活支援サービス」を行っております。

(6) 主要拠点等 (2019年3月31日現在)

① 当社の主要拠点等

| 名 称 等        | 所 在 地  |
|--------------|--------|
| 本 社          | 東京都港区  |
| 大阪メンテナンスセンター | 大阪府大東市 |
| 営 業 拠 点      | 全国87拠点 |

② 子会社

子会社については「1. 企業集団の現況 (3) 重要な親会社及び子会社等の状況」に記載のとおりであります。

(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|-------------|-----------------------|
| 872 (260) 名 | 57名増 (9名増)            |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前事業年度末比増減   | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-------------|-------------|---------|-------------|
| 826 (231) 名 | 74名増 (16名増) | 40.4歳   | 6.2年        |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

| 借 入 先       | 借 入 額       |
|-------------|-------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,000,000千円 |
| 株式会社三井住友銀行  | 500,000千円   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式の状況（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 64,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 16,342,400株
- (3) 株主数 4,019名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                                   | 持株数（株）     | 持株比率（％） |
|-------------------------------------------------------|------------|---------|
| 三菱商事(株)                                               | 11,620,000 | 74.78   |
| (株)三菱総合研究所                                            | 544,000    | 3.50    |
| 明治安田生命保険相互会社<br>（常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）               | 240,000    | 1.54    |
| MSIP CLIENT SECURITIES<br>（常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株)） | 202,300    | 1.30    |
| NCS従業員持株会                                             | 136,200    | 0.87    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）                              | 95,800     | 0.61    |
| 渡邊 勝利                                                 | 67,000     | 0.43    |
| 梶田 法義                                                 | 48,000     | 0.30    |
| 津賀 暢                                                  | 40,200     | 0.25    |
| 大塩 学而                                                 | 39,500     | 0.25    |

- (注) 1. 当社は自己株式804,434株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- (5) **その他株式に関する重要な事項**  
該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等の状況

- (1) **当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況**（2019年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- (2) **当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**  
該当事項はありません。
- (3) **その他新株予約権等に関する重要な事項**  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                               |
|---------|-------|--------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 金子博臣  |                                            |
| 取締役     | 赤須修一郎 | 常務執行役員営業統括兼営業本部長兼営業部長                      |
| 取締役     | 宮下修   | エム・シー・ヘルスケア(株) 代表取締役社長                     |
| 取締役     | 山崎和   | 三菱商事(株) 執行役員生活産業グループ生活流通本部長<br>三菱食品(株) 取締役 |
| 取締役     | 吉池由美子 | (株)三菱総合研究所 広報部長                            |
| 取締役     | 中村勇   | 東京海上日動ベターライフサービス(株) 代表取締役社長                |
| 常勤監査役   | 岡田真   |                                            |
| 監査役     | 伊藤利之  |                                            |
| 監査役     | 上石奈緒  | 四季の法律事務所 弁護士                               |

- (注) 1. 取締役吉池由美子、中村勇の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役伊藤利之、上石奈緒の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役吉池由美子、中村勇、監査役伊藤利之、上石奈緒の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 当事業年度中の取締役及び監査役の地位・担当及び重要な兼職の異動状況は次のとおりであります。

| 地 位 | 氏 名   | 異 動 前                       | 異 動 後                                      | 異動年月日      |
|-----|-------|-----------------------------|--------------------------------------------|------------|
| 取締役 | 山崎和   | 三菱商事(株) 執行役員生活産業グループ生活流通本部長 | 三菱商事(株) 執行役員生活産業グループ生活流通本部長<br>三菱食品(株) 取締役 | 2018年6月25日 |
| 取締役 | 吉池由美子 | (株)三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部長 | (株)三菱総合研究所 広報部長                            | 2018年10月1日 |
| 監査役 | 上石奈緒  | 卷之内・上石法律事務所 パートナー弁護士        | 四季の法律事務所 弁護士                               | 2019年3月22日 |

5. 当事業年度中に退任した取締役及び監査役の退任事由、退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況及び退任日は次のとおりであります。

| 地 位 | 氏 名   | 退 任 事 由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                 | 退 任 日       |
|-----|-------|---------|-------------------------------------|-------------|
| 取締役 | 亀井 信一 | 辞任      | (株)三菱総合研究所 研究理事                     | 2018年6月26日  |
| 監査役 | 高橋 浩司 | 辞任      | 三菱商事(株) 生活産業グループ管理部リテイル・生活流通チームリーダー | 2018年12月27日 |

6. 常勤監査役岡田真氏は、財務・経理・人事等の管理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、2018年12月27日付で退任した監査役高橋浩司氏は、財務・経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておりました。
7. 当事業年度末日の翌日以降における取締役の地位・担当及び重要な兼職の異動状況は次のとおりであります。
- ①取締役宮下修氏は、エム・シー・ヘルスケア(株)代表取締役社長でありましたが、2019年4月1日付で同社顧問に就任しております。
- ②取締役山崎和氏は、三菱商事(株)執行役員生活産業グループ生活流通本部長でありましたが、2019年4月1日付で同社執行役員コンシューマー産業グループヘルスケア・食品流通本部長となりました。
8. 取締役吉池由美子、中村勇の両氏は、2018年6月26日開催の第20回定時株主総会において取締役に選任され、就任いたしました。
9. 当社は、執行役員制度を導入しており、2019年4月1日現在での取締役兼務者を除く執行役員及びその担当は、以下のとおりであります。

| 地 位    | 氏 名     | 担 当                       |
|--------|---------|---------------------------|
| 常務執行役員 | 梶 木 清一郎 | 管理本部長兼経営企画室長              |
| 常務執行役員 | 岩 田 修   | サービス本部長                   |
| 執行役員   | 三 浦 靖 弘 | 首都圏第一ブロック長                |
| 執行役員   | 藤 井 剛   | 管理本部副本部長兼リスクマネジメント室長兼人事部長 |



## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                    | 支給人員        | 報酬等の額                  |
|------------------------|-------------|------------------------|
| 取<br>(うち社 締 外 取 締 役 役) | 7名<br>(3名)  | 60,045千円<br>(4,200千円)  |
| 監<br>(うち社 査 外 監 査 役 役) | 4名<br>(2名)  | 23,160千円<br>(7,200千円)  |
| (合<br>(うち社 外 役員計))     | 11名<br>(5名) | 83,205千円<br>(11,400千円) |

- (注) 1. 上記には2018年6月26日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び2018年12月27日をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、2004年4月27日開催の第6回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2004年4月27日開催の第6回定時株主総会において、年額80,000千円以内と決議いただいております。
4. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 業務執行取締役の報酬については、取締役会の諮問に基づき、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会において、会社の業績や経営内容、経済情勢等を総合的に考慮し、公正かつ透明性の高い評価を行った上で、同委員会からの答申に基づき、取締役会において報酬額を決定することとしております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職の状況

| 区分  | 氏名    | 重要な兼職の状況                    | 兼職先と当社との関係     |
|-----|-------|-----------------------------|----------------|
| 取締役 | 吉池由美子 | (株)三菱総合研究所 広報部長             | 特別な利害関係はありません。 |
| 取締役 | 中村 勇  | 東京海上日動ベターライフサービス(株) 代表取締役社長 | 特別な利害関係はありません。 |
| 監査役 | 上石奈緒  | 四季の法律事務所 弁護士                | 特別な利害関係はありません。 |

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名    | 主な活動状況                                                                                                        |
|-----|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 吉池由美子 | 2018年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回全てに出席し、健康・医療・介護や高齢者福祉等介護業界における高い見識に基づき中立的かつ客観的な観点から適宜発言を行っております。             |
|     | 中村 勇  | 2018年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回全てに出席し、在宅介護サービスや介護施設等の運営を行う企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき中立的かつ客観的な観点から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 | 伊藤利之  | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち10回に、及び監査役会12回のうち10回に出席し、豊富な知識と高い見識に基づき中立的かつ客観的な観点から適宜発言を行っております。                        |
|     | 上石奈緒  | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に、及び監査役会12回のうち11回に出席し、高い見識に基づき中立的かつ弁護士としての専門的な観点から適宜発言を行っております。                       |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                       | 支 払 額    |
|---------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                | 29,500千円 |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29,500千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、適正かつ効率的な監査を実現するため監査計画の内容、会計監査の遂行状況及び必要な監査日数や人員数等に基づく報酬見積の算定根拠について、会計監査人と十分な協議を重ねて監査報酬が決定されたことの検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議している事項は次のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
イ. 企業倫理、社会規範を最優先する旨を明記した、役職員行動規範を定め周知徹底する。  
ロ. 会社相談窓口（社外相談窓口を含む）を設け、コンプライアンスに関する相談に迅速に対応する体制とする。  
ハ. 代表取締役社長を委員長とし、常勤役員・執行役員のうち委員長が指名した委員で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、定期的を開催する。  
ニ. 適切な財務諸表作成のために、経理規程を定めるとともに、財務報告の信頼性確保のための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。  
ホ. 内部監査部門は、内部監査規程に基づき、各部門の監査を定期的に行う。  
ヘ. 社会秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは、一切の関係を遮断し、断固たる姿勢で臨む。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会決議等会社の重要な意思決定については、必ず文書化するとともに、法定保存文書と同様に、法令並びに社内規程に基づき、所定の期間保存し、適切に管理を行う。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
イ. 当社を取り巻く各種リスクについては、担当する部門を定め、規則の制定、研修等を行う。  
ロ. 内部監査部門は、各種リスクについての対応が適切に行われているかを定期的に監査する。  
ハ. 危機管理委員会を設け、危機管理体制の整備、危機管理に係る事項の発生について調査・対応処置の決定を行うとともに、危機管理に係る事項の発生事実及び講じた措置について、定期的に取締役会に報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
イ. 取締役会は、原則として月1回開催し、経営上の重要事項について迅速かつ的確な意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務権限規程等社内規程に基づいた権限委譲を各役職員に行い、効率的な業務執行を行う。  
ロ. 取締役会で決定した毎年の経営方針・目標に沿って、各部門は当年度の目標及び利益計画を策定し、達成状況を常時フォローアップし、翌年度に達成状況に応じた業績評価を実施する。

- ハ. 経営会議を定期的に開催し、経営上或いは業務執行上基本的または重要な事項について幅広く協議・検討する。
- ⑤ 当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社の定める社内規程において、子会社の重要事項については、当社の事前承認・事前協議を義務付ける。
- また、当社の事業投資管理部門においては、子会社における不測の事態発生に備える体制を構築するとともに、役員の派遣を通じて子会社の業務執行状況を随時確認する。
- ロ. 当社の定める社内規程において、当社及び子会社の相互に発生する経営上の重要な案件を合理的に解決し経営の効率化を追求することを定める。
- ハ. 当社は、子会社の役職員の行動規範を定め、子会社の全ての役職員に周知徹底する。
- また、子会社の役職員が、コンプライアンス案件を当社のコンプライアンス相談窓口（会社相談窓口）に、直接通報が行える体制を構築する。
- ⑥ 当社並びにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は、親会社及びその子会社等とコンプライアンスに関する重要事実について相互に情報確認を行い、業務の適正確保に努める。
- ロ. 当社と、親会社及びその子会社等との間における取引は、法令に照らし、適切に行うものとする。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が必要と判断し求めた場合には、監査役の職務を補助する使用人を速やかに設置する。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 補助すべき使用人を設置する場合には、使用人の人数や人事異動・人事考課等監査役会の同意を要するものとし、取締役からの独立性が確保されるよう、その人事に関しては、取締役と監査役が協議を行う。
- また、当該使用人は、監査役の指揮命令に従わなければならない。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 当社及び子会社の役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは速やかに適切な報告を行う。
- ロ. 当社及び子会社の役職員は、職務の執行に関する法令違反、定款違反、不正行為の事実または会社に損害を及ぼす恐れのある事実を知ったとき、その他危機管理に係る事由が発生した場合や内部通報があった場合には、その内容及び対応状況を、監査役に遅滞なく報告する。

ハ. 監査役への報告を行った当社及び子会社の役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の役職員に周知徹底する。

ニ. 取締役は、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができる体制を整備するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を監査役に回覧し、必要に応じて、その内容を説明する。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 役職員は、監査役との相互の意思疎通を図るため、必要に応じ監査上の重要課題等について意見交換を行う。

ロ. 内部監査部門は、監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

ハ. 取締役は、会計監査人に監査役と定期的に意見及び情報の交換を行うことを求める。

ニ. 監査役が、独自に弁護士や公認会計士を起用し、監査業務に関する助言を受けることができるようにする。

ホ. 監査役が、その職務の執行について当社に対し費用の前払いなどの請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に関わる費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。監査役の執行について生ずる費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 法令遵守体制

当社役職員の行動指針を定めた「役職員行動規範」、及び遵守すべき法令・企業倫理・社内規範を取り纏めた「コンプライアンスマニュアル」について、役職員に周知徹底するとともに、毎年全役職員を対象としたコンプライアンス教育を実施しコンプライアンス意識の向上・強化を図っております。

コンプライアンス相談窓口（会社相談窓口）を社内・社外に常設し、コンプライアンス違反の未然・早期把握と是正を図るなど、コンプライアンス推進に取り組んでおります。また、コンプライアンスに関する報告・相談者が、不利益な扱いを受けないことを社内規程に明記し、報告・相談者の保護を徹底しています。

法令・社内規程等の遵守状況については、内部監査部門による内部監査計画に基づき、社内各部門を対象とする業務監査を実施し、その結果及び改善状況を代表取締役社長及び常勤監査役に報告しております。また、必要に応じ代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス違反事例に対する適切な対応、及び再発防止策を実施いたしました。

② 情報の保存及び管理

取締役会議事録や重要事項に関する稟議書等の取締役の職務執行に関わる情報の保存については、社内規程に基づき適切に保存・管理されております。

会社情報の搾取・破壊等を目的としたサイバー攻撃に対しては、システム上の対策に加え、職員への継続的な教育を実施する等、適切な対策を実施しております。

③ 職務執行の適正及び効率性の確保に対する取り組みの状況

会社の今後の進むべき方向性を、より明確に社内外に示すため、新たな社是・企業理念を2018年4月1日付で制定いたしました。

企業倫理と社会規範を最優先する旨を明記した役職員行動規範を定め、役職員が法令及び定款に則って行動するよう徹底しております。また独立社外取締役を1名増員し、独立した立場からの助言・監督機能の充実を図りました。

取締役の職務執行の効率性の確保についての取り組みとしては、組織規程及び業務分掌・職務権限に関する社内規程を定め、これにより責任の明確化並びに効率的な業務の遂行を図るとともに、より一層の効率化のための組織変更を行いました。

④ グループ会社管理体制

子会社においては、経営上の重要事項が子会社の取締役会付議・報告事項として定められており、子会社に当社から取締役・監査役を派遣することで、子会社の経営状況を把握、管理できる体制となっております。また、毎月開催される当社取締役会において、所管部門より子会社の業績及び営業状況を報告しております。

なお、子会社の役職員の行動規範を定め、子会社の全ての役員に周知するとともに、子会社の役職員が、コンプライアンスに関する問題を当社のコンプライアンス相談窓口（会社相談窓口）に、直接通報が行える体制を整備しております。

内部監査部門は、子会社における重要業務の遂行・管理体制について、整備・運用状況評価を行いました。

⑤ 監査役

社外監査役を含む監査役会は、取締役会への出席及び常勤監査役による経営会議その他の重要会議への出席を通じて内部統制の整備・運用状況を確認しております。また、会計監査人、内部監査部門、その他使用人等と必要に応じて情報交換を実施することで、当社の内部統制システム全般をモニタリングするとともに、より実効性の高い運用について助言を行っております。

本事業報告の中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>     |                   | <b>( 負 債 の 部 )</b>     |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>8,797,881</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,379,414</b>  |
| 現金及び預金                 | 639,809           | 買掛金                    | 557,159           |
| 売掛金                    | 385,004           | レンタル資産購入未払金            | 928,006           |
| レンタル未収金                | 1,929,914         | 1年内返済予定の長期借入金          | 1,500,000         |
| 有価証券                   | 999,993           | 未払法人税等                 | 412,070           |
| 商品                     | 12,637            | 賞与引当金                  | 226,993           |
| 貯蔵品                    | 28,871            | レンタル資産保守引当金            | 945,200           |
| 短期貸付金                  | 4,557,385         | その他                    | 809,985           |
| その他                    | 256,949           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>975,607</b>    |
| 貸倒引当金                  | △12,684           | 退職給付に係る負債              | 818,464           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>10,400,817</b> | その他                    | 157,143           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>9,092,076</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>6,355,022</b>  |
| レンタル資産                 | 7,923,390         | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>   |                   |
| 建物及び構築物                | 774,989           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>12,762,932</b> |
| 機械装置及び運搬具              | 26,373            | 資本金                    | 2,897,650         |
| 土地                     | 58,130            | 資本剰余金                  | 1,641,650         |
| 建設仮勘定                  | 269               | 利益剰余金                  | 8,638,483         |
| その他                    | 308,922           | 自己株式                   | △414,851          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>190,302</b>    | その他の包括利益累計額            | 75,945            |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,118,437</b>  | その他有価証券評価差額金           | 65,848            |
| 投資有価証券                 | 177,174           | 退職給付に係る調整累計額           | 10,096            |
| 長期貸付金                  | 1,035             | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>   | <b>4,799</b>      |
| 繰延税金資産                 | 686,720           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>12,843,677</b> |
| その他                    | 254,356           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>19,198,699</b> |
| 貸倒引当金                  | △850              |                        |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>19,198,699</b> |                        |                   |



# 連結損益計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     | 金 額        |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 17,379,323 |
| 売上原価            |         | 10,530,192 |
| 売上総利益           |         | 6,849,130  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 4,770,439  |
| 営業利益            |         | 2,078,691  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 703     |            |
| 持分法による投資利益      | 4,032   |            |
| その他の            | 3,125   | 7,860      |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 4,349   |            |
| その他の            | 45      | 4,395      |
| 経常利益            |         | 2,082,157  |
| 特別利益            |         |            |
| 子会社株式売却益        | 10,702  | 10,702     |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産売却損         | 300     |            |
| 固定資産除却損         | 2,142   |            |
| 投資有価証券評価損       | 2,838   | 5,281      |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 2,087,577  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 724,504 |            |
| 法人税等調整額         | △62,004 | 662,500    |
| 当期純利益           |         | 1,425,077  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 873        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,424,203  |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |                |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株 主 資 本<br>合 計 |
| 2018年4月1日 残高                  | 2,897,650 | 1,641,650 | 7,929,025 | △414,851 | 12,053,474     |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |                |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △714,746  |          | △714,746       |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |           |           | 1,424,203 |          | 1,424,203      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |                |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | 709,457   | -        | 709,457        |
| 2019年3月31日 残高                 | 2,897,650 | 1,641,650 | 8,638,483 | △414,851 | 12,762,932     |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                  |                   | 非 支 配 株 主 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|-----------------------|------------------|-------------------|-------------|------------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |             |            |
| 2018年4月1日 残高                  | 245,688               | △2,573           | 243,115           | 16,791      | 12,313,381 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                  |                   |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |                  |                   |             | △714,746   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                       |                  |                   |             | 1,424,203  |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △179,839              | 12,669           | △167,170          | △11,991     | △179,161   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △179,839              | 12,669           | △167,170          | △11,991     | 530,295    |
| 2019年3月31日 残高                 | 65,848                | 10,096           | 75,945            | 4,799       | 12,843,677 |

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>   |                   | <b>( 負 債 の 部 )</b>     |                   |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>8,716,126</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,366,824</b>  |
| 現金及び預金               | 612,726           | 買掛金                    | 557,159           |
| 売掛金                  | 326,840           | レンタル資産購入未払金            | 928,006           |
| レンタル未収入金             | 1,932,767         | 1年内返済予定の長期借入金          | 1,500,000         |
| 有価証券                 | 999,993           | 未払金                    | 561,132           |
| 商貯蔵品                 | 12,245            | 未払法人税等                 | 411,500           |
| 前払費用                 | 28,871            | 預り金                    | 82,474            |
| 短期貸付金                | 164,052           | 賞与引当金                  | 221,533           |
| 未収入金                 | 4,557,385         | レンタル資産保守引当金            | 945,200           |
| その他の他金               | 29,588            | その他の他                  | 159,817           |
| 貸倒引当金                | 64,337            |                        |                   |
|                      | △12,684           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>987,623</b>    |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>10,445,120</b> | 退職給付引当金                | 833,016           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>9,087,852</b>  | 長期預り保証金                | 108,409           |
| レンタル資産               | 7,923,390         | その他の他                  | 46,196            |
| 建物                   | 768,971           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>6,354,447</b>  |
| 構築物                  | 1,948             |                        |                   |
| 機械及び装置               | 24,753            | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>   |                   |
| 車両運搬具                | 1,620             | <b>株 主 資 本</b>         | <b>12,740,950</b> |
| 工具、器具及び備品            | 308,768           | 資本金                    | 2,897,650         |
| 土地                   | 58,130            | 資本剰余金                  | 1,641,650         |
| 建設仮勘定                | 269               | 資本準備金                  | 1,641,650         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>190,148</b>    | 利益剰余金                  | 8,616,501         |
| 商標                   | 65                | 利益準備金                  | 16,370            |
| ソフトウェア               | 190,083           | その他利益剰余金               | 8,600,131         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>1,167,118</b>  | 繰越利益剰余金                | 8,600,131         |
| 投資有価証券               | 149,021           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△414,851</b>   |
| 関係会社株式               | 33,368            | 評価・換算差額等               | 65,848            |
| 従業員に対する長期貸付金         | 1,035             | その他有価証券評価差額金           | 65,848            |
| 関係会社長期貸付金            | 60,000            | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>12,806,799</b> |
| 長期前払費用               | 4,256             |                        |                   |
| 繰延税金資産               | 691,176           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>19,161,246</b> |
| 差入保証金                | 225,899           |                        |                   |
| その他の他金               | 3,210             |                        |                   |
| 貸倒引当金                | △850              |                        |                   |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>19,161,246</b> |                        |                   |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損益計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 17,032,949 |
| 売 上 原 価                 |         | 10,250,827 |
| 売 上 総 利 益               |         | 6,782,122  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 4,710,356  |
| 営 業 利 益                 |         | 2,071,765  |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 1,476   |            |
| 有 価 証 券 利 息             | 127     |            |
| 受 取 配 当 金               | 610     |            |
| そ の 他                   | 2,149   | 4,362      |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 4,349   |            |
| そ の 他                   | 45      | 4,395      |
| 経 常 利 益                 |         | 2,071,732  |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 子 会 社 株 式 売 却 益         | 15,815  | 15,815     |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 300     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 2,142   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 2,838   | 5,281      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 2,082,265  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 723,934 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △60,438 | 663,496    |
| 当 期 純 利 益               |         | 1,418,769  |

## 株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |                                    |          |                |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------------------------------|----------|----------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 |                                    | 自己株式     | 株 主 資 本 計<br>合 |
|                         |           | 資本準備金     | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 |          |                |
| 2018年4月1日残高             | 2,897,650 | 1,641,650 | 16,370    | 7,896,108                          | △414,851 | 12,036,927     |
| 事業年度中の変動額               |           |           |           |                                    |          |                |
| 剰余金の配当                  |           |           |           | △714,746                           |          | △714,746       |
| 当期純利益                   |           |           |           | 1,418,769                          |          | 1,418,769      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |                                    |          |                |
| 事業年度中の変動額合計             | －         | －         | －         | 704,023                            | －        | 704,023        |
| 2019年3月31日残高            | 2,897,650 | 1,641,650 | 16,370    | 8,600,131                          | △414,851 | 12,740,950     |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 2018年4月1日残高             | 245,688          | 245,688        | 12,282,615 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                | △714,746   |
| 当期純利益                   |                  |                | 1,418,769  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △179,839         | △179,839       | △179,839   |
| 事業年度中の変動額合計             | △179,839         | △179,839       | 524,183    |
| 2019年3月31日残高            | 65,848           | 65,848         | 12,806,799 |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

株式会社日本ケアサプライ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 水 | 野 | 裕 | 之 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 福 | 士 | 直 | 和 | 印 |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日本ケアサプライの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

株式会社日本ケアサプライ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 福 士 直 和 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日本ケアサプライの2018年4月1日から2019年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集  
ご通知

事業  
報告

連結  
計算書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築及び運用されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等から定期的に状況報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人有限責任監査法人トーマツが独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、同会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、同会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書）並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月24日

|         |     |     |     |     |         |
|---------|-----|-----|-----|-----|---------|
| 株 式 会 社 | 日 本 | ケ ア | サ プ | ラ イ | 監 査 役 会 |
|         | 常 勤 | 監 査 | 役   | 岡 田 | 真 ㊟     |
|         | 社 外 | 監 査 | 役   | 伊 藤 | 利 之 ㊟   |
|         | 社 外 | 監 査 | 役   | 上 石 | 奈 緒 ㊟   |

以 上



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第21期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金46円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は714,746,436円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月27日といたしたいと存じます。

招集  
通知

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため、取締役1名を増員し、取締役7名を選任いたしたいと存じます。

取締役候補者の決定に当たりましては、当社の社是・経営方針に基づき、当社の企業価値向上に貢献できる能力と資質を持っていること、法令及び企業倫理・社会規範の遵守に徹する見識を有すること等を総合的に判断し、取締役が候補者を推薦し、事前かつ個別に独立社外取締役の意見を確認した上で、取締役会において決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                      | ふ り が な<br>氏 (生年月日) 名                         | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                          | か ね こ ひろ おみ<br>金子 博 臣<br>(1958年12月21日生)<br>再任 | 1981年4月 三菱商事(株) 入社<br>1993年12月 BRIDGESTONE SALES (THAILAND) CO.,LTD. SALES DIRECTOR<br>2001年4月 当社 営業部長<br>2003年4月 当社 取締役営業本部長兼営業部長<br>2004年8月 当社 取締役<br>三菱商事(株) 新機能事業グループヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー<br>2005年6月 (株)グッドライフデザイン 代表取締役副社長<br>2009年4月 三菱商事(株) 生活産業グループヒューマンケア・メディア本部ヘルスケアユニットマネージャー<br>2010年5月 当社 代表取締役社長<br>2011年6月 当社 代表取締役社長兼事業開発本部長<br>2013年4月 当社 代表取締役社長（現任）<br>2015年6月 (一社)日本福祉用具供給協会 理事（現任） | 0株             |
| (取締役候補者とした理由)<br>金子博臣氏は、2010年から当社の代表取締役社長として、経営全般に関するリーダーシップを発揮し、当社の業績拡大に努めております。また当社及び当社グループの経営に関して、豊富な経験と実績を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者番号                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                                                                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                           | <p>あかす しゅういちろう<br/>赤須 修一郎<br/>(1960年9月27日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> | <p>1983年4月 三菱商事(株) 入社</p> <p>1991年12月 Konica Business Machines Italia S.p.A. Director</p> <p>2007年4月 三菱商事(株) イノベーション事業グループヒューマンケア事業本部戦略企画室長</p> <p>2010年4月 同社 生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部戦略企画室長</p> <p>2010年6月 (株)ティーガイア 社外監査役</p> <p>2011年4月 三菱商事(株) 生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部戦略企画室長</p> <p>2013年6月 当社 経営企画室長<br/>当社 取締役経営企画室長</p> <p>2014年4月 当社 取締役経営統括兼経営企画室長兼資産総括部長</p> <p>2015年6月 当社 取締役常務執行役員経営統括兼経営企画室長兼資産総括部長</p> <p>2017年4月 当社 取締役常務執行役員営業統括兼営業本部長兼営業部長 (現任)</p> | 0株             |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>赤須修一郎氏は、2013年から当社の取締役として就任しております。経営全般に関する幅広い知識と経験を有し、現在では取締役常務執行役員として代表取締役を支え、業績拡大に貢献していることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者番号                                                                                                                                           | ふりがな<br>(生年月日)                                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                               | やま さきのどか<br>山 崎 和<br>(1961年4月6日生)<br><input type="checkbox"/> 再任 | 1984年4月 三菱商事(株) 入社<br>2007年4月 同社 イノベーション事業グループヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー<br>当社 取締役<br>2010年4月 エム・シー・ヘルスケア(株) 代表取締役社長<br>2011年4月 三菱商事(株) 生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部副本部長<br>2012年4月 同社 生活産業グループCEOオフィス経営計画担当<br>2013年8月 国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司 董事・副総経理<br>2016年4月 三菱商事(株) 執行役員生活産業グループ生活流通本部長<br>2016年6月 当社 取締役(現任)<br>2018年6月 三菱食品(株) 取締役(現任)<br>2019年4月 三菱商事(株) 執行役員コンシューマー産業グループヘルスケア・食品流通本部長(現任) | 0株             |
| (取締役候補者とした理由)<br>山崎和氏は、2016年から当社の取締役として就任しております。三菱商事(株)及び同グループ企業での豊富な経験と高い見識に基づき、取締役として当社の経営に対する確かな助言・提言を行っていること等から適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>よし いけ ゆ み こ<br/>吉池 由美子<br/>(1969年7月6日生)</p> <p>再任</p> <p>社外取締役</p> <p>独立役員</p> | <p>1992年4月 (株)三菱総合研究所 入社</p> <p>2015年10月 同社 人間・生活研究本部長<br/>(株)日本ケアコミュニケーションズ 社外取締役(現任)</p> <p>2016年10月 (株)三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部長</p> <p>2018年6月 当社 取締役(現任)</p> <p>2018年10月 (株)三菱総合研究所 広報部長(現任)</p> | 0株             |
| <p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>吉池由美子氏は、2018年から当社の社外取締役として就任しております。(株)三菱総合研究所において、健康・医療・介護や高齢者福祉に関する調査・研究の実績を数多く有しており、介護業界における高い見識に基づき、中立かつ客観的な立場で、当社の経営に対する的確な助言・提言を行っていること等から適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。</p> |                                                                                   |                                                                                                                                                                                                      |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                               | ふ<br>氏<br>(生年月日)<br><br>な<br>が<br>名<br><br>い<br>さ<br>む<br>中<br>村<br>勇<br>(1956年12月12日生)<br><br>再任<br><br>社外取締役<br><br>独立役員 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                            | 1979年11月 東京海上火災保険(株)[現・東京海上日動火災保険(株)]<br>入社<br>2003年7月 同社 関西本部関西公務金融部長<br>2010年7月 東京海上日動火災保険(株) 理事金融営業推進部長<br>2012年6月 同社 執行役員金融営業推進部長<br>2013年6月 同社 常務執行役員<br>2016年4月 東京海上日動サミュエル(株) 代表取締役社長<br>2016年7月 東京海上日動ベターライフサービス(株) 代表取締役<br>社長(現任)<br>2018年6月 当社 取締役(現任) | 0株             |
| <p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>中村氏は、2018年から当社の社外取締役として就任しております。東京海上日動ベターライフサービス(株)の代表取締役社長として、主に在宅介護サービス、介護付き有料老人ホームの運営等を行う企業を経営しており、介護業界における豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役として中立かつ客観的な立場で当社の経営に対しの確な助言・提言を行っていることから、適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者番号                                                                                                                              | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                  | <p>たかきま としか<br/>高崎 俊哉<br/>(1964年7月20日生)</p> <p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">新任</p> | <p>1988年4月 三菱商事(株) 入社</p> <p>1994年6月 Panasonic Polska Co.,Ltd. Vice-President</p> <p>2010年4月 三菱商事(株) 生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部消費者サービス部長</p> <p>2014年4月 同社 生活産業グループCEOオフィス(事業投資担当)</p> <p>2015年4月 KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD DIRECTOR</p> <p>2015年6月 三菱商事(株) 生活産業グループ海外市場本部戦略企画室長兼新市場部長</p> <p>2016年4月 同社 生活産業グループCEOオフィス(人事担当兼AI・IoT 推進担当)</p> <p>2019年3月 当社 社長付(現任)</p> | 0株             |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>高崎俊哉氏は、三菱商事(株)及び同グループ企業における、情報管理をはじめとする多様な経験を有し、取締役として当社の経営体制を強化するために適任であると判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |

| 候補者番号                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                           | 木村 真敏<br>(1962年7月5日生)<br>新任 | 1986年4月 三菱商事(株) 入社<br>2008年4月 同社 イノベーション事業グループヒューマンケア事業本部戦略企画室長<br>2009年6月 エム・シー・メディカル(株) 代表取締役社長<br>2013年4月 日本メディカルネクスト(株) 代表取締役社長<br>2016年7月 エム・シー・ヘルスケア(株) 取締役副社長執行役員 営業担当<br>2017年4月 エム・シー・メディカル(株) 代表取締役社長執行役員<br>日本メディカルネクスト(株) 代表取締役CEO<br>2018年4月 三菱商事(株) 理事<br>2019年3月 MC Healthcare China Co.,Ltd. 董事長(現任)<br>2019年4月 エム・シー・ヘルスケア(株) 代表取締役社長(現任) | 0株             |
| (取締役候補者とした理由)<br>木村真敏氏は、三菱商事(株)及び同グループ企業における、特に医療関係事業に関する豊富な経験に基づき、当社の経営に対する確かな助言・提言を行うことが期待されることから、取締役としての選任をお願いするものであります。 |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者吉池由美子、中村勇両氏は、社外取締役候補者であります。両氏は、現在当社の社外取締役であります。在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。  
なお、取締役候補者吉池由美子、中村勇両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 取締役候補者山崎和、高崎俊哉、木村真敏の3氏の、当社親会社である三菱商事(株)及びその子会社における過去5年間並びに現在の地位及び担当は、上記略歴、当社における地位及び担当(重要な兼職の状況)欄に記載のとおりであります。
4. 当社は、取締役候補者山崎和、吉池由美子、中村勇の3氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、山崎和、吉池由美子、中村勇3氏の再任が承認された場合は、3氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、木村真敏氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。



### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役高橋浩司氏は、2018年12月27日付で辞任されました。また監査役上石奈緒氏が、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者の決定に当たりましては、当社の社是・経営方針に基づき、当社の企業価値向上に貢献できる能力と資質を持っていること、法令及び企業倫理・社会規範の遵守に徹する見識を有すること等を総合的に判断し、監査役会の同意を得た上で、取締役会において決定しております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                         | ふ り が な 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                               | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                             | あ げ い し な お 緒<br>上 石 奈 緒<br>(1970年10月4日生)<br><input type="checkbox"/> 再 任<br><input type="checkbox"/> 社 外 監 査 役<br><input type="checkbox"/> 独 立 役 員 | 1998年4月 弁護士登録<br>2007年1月 卷之内・上石法律事務所 [現・卷之内法律事務所]<br>パートナー弁護士<br>2015年6月 当社 監査役 (現任)<br>2019年3月 四季の法律事務所 開設 弁護士 (現任) | 0株             |
| (社外監査役候補者とした理由)<br>上石奈緒氏は、2015年から当社の社外監査役として就任しております。弁護士として企業法務に精通しているとともに、その専門的な知識に基づき、中立かつ客観的な立場で社外監査役としての職務を遂行されていること等から適任であると判断し、引き続き社外監査役候補者いたしました。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。 |                                                                                                                                                     |                                                                                                                      |                |

招集  
通知

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

| 候補者番号                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                  | 高橋 吉雄<br>(1968年12月28日生)<br>新任 | 1991年4月 三菱商事(株) 入社<br>2008年10月 明治屋商事(株) [現・三菱食品(株)] 執行役員管理本部副本部長<br>2013年5月 三菱商事(株) 生活産業グループ管理部部長代行<br>2016年2月 三菱商事(上海)有限公司 董事副総経理CFO<br>三菱商事(中国)有限公司 董事CFO<br>2019年4月 三菱商事(株) コンシューマー産業グループコンシューマー産業管理部長(現任) | 0株             |
| (監査役候補者とした理由)<br>高橋吉雄氏は、三菱商事(株)及び同グループ企業において財務・経理部門における長年の実務経験と財務及び会計に関する十分な知識を有しており、監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。 |                               |                                                                                                                                                                                                               |                |

- (注) 1. 当社は監査役候補者上石奈緒氏が2019年3月まで所属していた巻之内・上石法律事務所 [現・巻之内法律事務所] との間に顧問契約を締結しております。現在所属している四季の法律事務所とは特別の利害関係はありません。監査役候補者高橋吉雄氏と、当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者上石奈緒氏は、社外監査役候補者であります。  
上石奈緒氏は、現在、当社の社外監査役であります。在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。  
なお、上石奈緒氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 監査役候補者高橋吉雄氏の、当社親会社である三菱商事(株)及びその子会社における過去5年間並びに現在の地位は、上記略歴、当社における地位(重要な兼職の状況)欄に記載の通りであります。
4. 当社は監査役上石奈緒氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、上石奈緒氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、監査役候補者高橋吉雄氏が選任された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

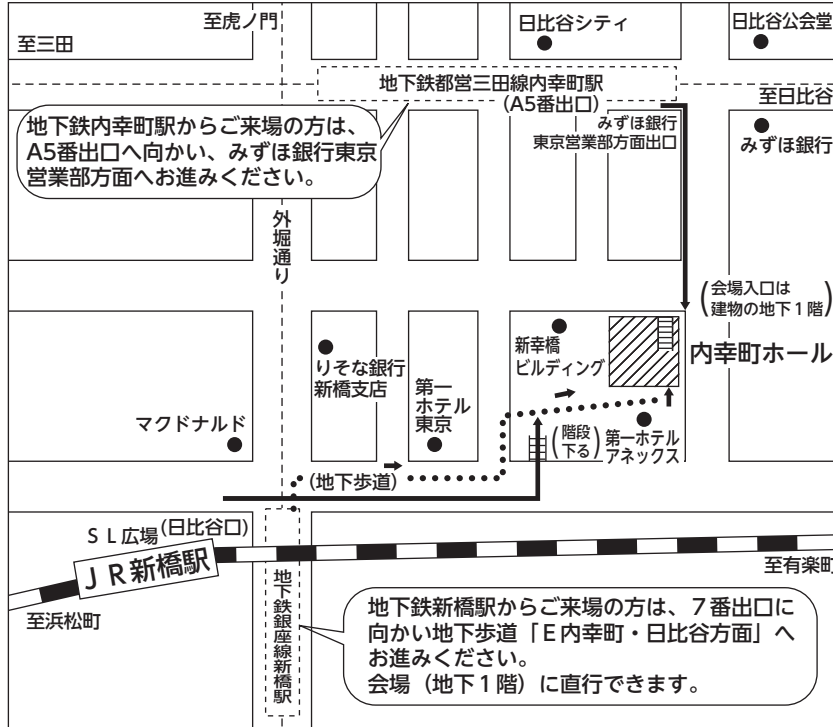
以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区内幸町一丁目5番1号  
 千代田区立 内幸町ホール  
 TEL 03-3500-5578



- 交通のご案内**
- J R 新橋駅 (日比谷口) より徒歩5分
  - 地下鉄
    - 都営三田線 内幸町駅 A5番・みずほ銀行東京営業部方面出口より徒歩5分
    - 東京メトロ銀座線 新橋駅 7番出口に向かい地下歩道
    - 都営浅草線 (E方面) 経由徒歩5分

※専用駐車場はありませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
 フォントを採用しています。